

先月、女優の樹木希林さんががんで亡くなりました。がんは転移があっても症状がないことが普通です。早期がんではなおさらですから、いち早くがんを見つけるには体調が万全でも定期的に検査を受けるがん検診が必要です。

がん検診には自治体による住民検診と、会社での職域検診があります。東京都八王子市は、がん検診の受診率向上に積極的に取り組む自治体の一つです。民間のシンクタンクと連携し、様々な工夫を凝らして市民への受診勧奨に力を入れ、受診率の確実な向上を図ってきました。

一方でこうした勧奨通知が全ての市民を受診に動かすわけではありません。どんなに

## がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

# 検診受診率 報酬型で向上

モデル」を導入しています。自治体の委託事業では経費を積算して支払うのが一般的ですが、八王子市のモデル事業では、どれだけ受診率を上げればどれだけ報酬を支払うかのルールをあらかじめ決めておき、その成果に応じて委託料を支払います。

期待できるわけです。そして、その差額をベースに成果報酬を設定しています。

シンクタンクは大腸がん検診の未受診者に対し、過去の健康診断の問診項目などから大腸がんにかかるリスクを個別に通知しました。この成果目標の上限は「受診率10%アップ」に設定され、成果を達成した場合には約244万円を支払うことになっていきます。市の担当者によると、昨年度の受診率は目標を大きく上回り、上限額を支払う成果を得たということです。

税金を効果的に使い、市民の健康を守る八王子市の取り組みが全国に広がることを期待します。

(東京大病院准教授)

自治体が介入しても頑として動かない層は存在します。しかし、検診を受けずに症状が出てからがんが発見されると進行していることが多く、治療に伴う身体的負担は大きく

なり医療費も高額になりま

す。ただ、効果が期待できない受診勧奨に漫然と税金を使うわけにもいきません。そこで八王子市は大腸がん

検診で「成果報酬型官民連携